

事務事業評価表 記入項目の説明

(1) Plan◆事務事業の概要◆

平成28年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成27年度実績)

Plan		◆事務事業の概要◆		会計区分	事業通番	事務事業コード
事務事業名				開始年度	終了年度	
種類	根拠法令		例規等			
将来ビジョン						H26:重点●政策○
H27施政方針						H27:重点●政策○
H28施政方針						H28:重点●政策○
事業概要						
対象						
意図 (対象をどのようにしたいか)						

① 担当課名…担当課名を記入しています。

② 会計区分…会計区分を記入しています。

③ 事業通番…財務会計システムで使用している事業通番を記入しています。

④ 事務事業コード…行政改革課が設定した4桁の事務事業コードを記入しています。

⑤ 事務事業名…事務事業名を記入しています。

⑥ 開始年度…事業開始年度を記入しています。開始年度が不明な事業は、「平成 16」と記入しています。

⑦ 終了年度…事業終了予定年度を記入しています。終了年度の設定ができない事業は、「未定」と記入しています。

⑧ 種類

種類	定義
ソフト事業（義務）	法令などにより実施が義務付けられた下記以外の事業
ソフト事業（任意）	市が自主的に実施する市民サービス事業（施設管理運営事業を含む）
施設管理等事業	ソフト事業を実施しない施設や道路、水路、公園などの維持管理（補修）事業
内部管理事務	直接的な市民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務

- ⑨ **根拠法令**…事務事業実施の根拠法令を記入しています。
- ⑩ **例規等**…事務事業の実施に当たり、本市で条例や要綱等が整備されている場合は、その名称を記入しています。
- ⑪ **将来ビジョン**…当該事務事業が位置付けられる佐渡市将来ビジョン成長力強化戦略の該当項目を記入しています。
※複数の部分に位置付けられるものは重きを置いている方に、また位置付けられないものは、「該当無し」と記入しています。
- ⑫ **施政方針**…当該事務事業が位置付けられる「施政方針」又は「教育行政方針」の項目を記入しています。
※複数の部分に位置付けられるものは重きを置いている方に、また位置付けられないものは、「該当無し」と記入しています。
- ⑬ **H26～H28 重点事業**…当該事務事業が各年度における重点事業は「●」、政策事業の場合は「○」と記入しています。重点、政策事業に該当しない場合は、「－」と記入しています。
- ⑭ **事業概要**…事務事業の内容や事業計画、背景、問題点などについて、総括的に記入しています。
- ⑮ **対象**…事務事業の対象となる人(物)を記入しています。
- ⑯ **意図**…事務事業の実施により、対象をどのような状態にしたいのかを記入しています。

(2) Do ◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆ ①

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標

- ① 将来ビジョンの目標を明確化するため、当該事務事業が将来ビジョンに関連する場合、戦略指標を記入しています。

◆事務事業の目標（成果）指標◆

◆事務事業の目標（成果）指標◆ ①

目標（成果）指標名		単位	26年度 実績値	27年度（評価年度）		28年度 目標値	29年度 目標値	31年度 目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
算式								

- ① **目標（成果）指標**…当該事務事業の目的や意図を定量的に測定できる指標を設定しています。

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆										
枝番	① 細事業名			② H26 決算額	③ H27 決算額		④ H28当初 予算額	⑨ H29以降の 予算の方向性		⑪ 重点 細事業
	指標	⑦ 目標(成果)指標名	単位	⑧ H26実績値	目標値	実績値	H28目標値	⑩ 事業の方向性		
1								予算		
	指標							事業		
⑤ 事業費の合計(千円)				0	0		0			
⑥ 財源内訳				国庫支出金						
				県支出金						
				地方債						
				その他						
				一般財源	0		0	0		

① 細事業名…事務事業を構成する細事業名を記入しています。

②～④ H26 決算額、H27 決算額、H28 当初予算額…平成 26・27 年度の決算額、平成 28 年度の当初予算額を細事業ごとに記入しています。

⑤ 事業費の合計（千円）…事業費の合計額を記入しています。

⑥ 財源内訳…事業費の合計に充当される財源の内訳を記入しています。

⑦ 目標（成果）指標名【単位】…細事業の目標（成果）指標を記入しています。また、単位欄に指標の単位を記入しています。

⑧ H26 実績値～H28 目標値…各指標の実績値、目標値を記入しています。

⑨ H29 以降の予算の方向性…各細事業の平成 29 年度以降の予算の方向性を記入しています。

【増額】 …重点細事業かつ成果向上が急務のため、増額が必要

【維持】 …成果維持あるいは向上のため、今年度と同程度の予算が必要

【減額】 …業務等の見直しにより減額が可能

【不要】 …事業完了、廃止により予算が不要

⑩ 事業の方向性…各細事業の平成 29 年度以降の中長期的な事業の方向性を記入しています。

【拡充】 …成果を向上するため、事業の内容を拡充していく事業

【維持】 …成果を維持するため、当面は現状のまま継続する事業

【縮小】 …これ以上の成果向上が見込めないことから、縮小あるいは概ね 3 年以内に廃止可能な事業

【終了】 …平成 27・28 年度に完了あるいは、廃止する事業

⑪ 重点細事業…当該事務事業の目標を達成する上で、重点を置く事業を選択しています。特に重点化する事業（◎）を 1 つ、重点化する事業（○）を 2 つ以内で選択しています。

(3) Check◆事務事業を構成する細事業の評価◆

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	①	②	③	④	⑤

① 細事業名…事務事業を構成する細事業名を記入しています。

②～④ 妥当性、効率性、有効性の評価欄…下記の評価基準表を基に評価を行い、A～Cの判定で記入しています。

妥当性・有効性・効率性の評価基準表			
評価項目		項目	配点表
妥当性評価	(1)なぜ市が関与しているのか	1. 法令等で市が実施することを義務付けられている事業 2. 公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業 3. 民間と役割分担が可能であるが市の関与が望ましい事業 4. 市が関与することは妥当ではない事業	【妥当性評価】 A：適正である (選択の合計値が、1～4点) B：検討の余地あり (選択の合計値が、5～7点) C：見直しすべき (選択の合計値が、8～12点)
	(2)事業を休止・廃止した場合の影響はどうか	1. 影響は非常に大きい 2. 影響はある程度である 3. 影響は克服できる範囲内である 4. 影響はほとんどでない	
	(3)市民ニーズはどうか	1. 現在の市を取り巻く環境からも市民ニーズは高い 2. ある程度は市民ニーズがある 3. ニーズ要望者が限定している 4. 市民ニーズは低い	
有効性評価	(1)成果の達成状況	1. 目標を上回って達成できた(100%以上の達成) 2. 概ね達成できた(80%以上の達成) 3. やや達成できなかった(50%以上の達成) 4. 達成ができなかった(50%未満の達成)	【有効性評価】 A：適正である (選択の合計値が、1～4点) B：検討の余地あり (選択の合計値が、5～6点) C：見直しすべき (選択の合計値が、7～11点)
	(2)上位施策への貢献度	1. 貢献度は高い 2. 貢献度はやや高い 3. 貢献度はやや低い 4. 貢献度は低い	
	(3)今後の成果向上の可能性	1. 成果向上の可能性はある 2. 成果は現状維持で推移する 3. 成果は下がる	
効率性評価	(1)手段(構成する細事業、業務等)の最適化	1. 手段を見直し、大きな効果があった。または、既に見直しは終了している。 2. 手段を見直し、ある程度の効果があった 3. 手段を見直したが、効果はなかった 4. 手段の見直しは、特にしなかった	【効率性評価】 A：適正である (選択の合計値が、1～4点) B：検討の余地あり (選択の合計値が、5～6点) C：見直しすべき (選択の合計値が、7～8点)
	(2)コストの実績	1. 総事業費及び単位コストが改善された 2. 総事業費あるいは単位コストが改善された 3. 総事業費及び単位コストは改善されなかった 4. 総事業費及び単位コストは悪化した	

⑤ 課題と対策欄…②～④（妥当性、効率性、有効性）の評価結果から浮き彫りになった細事業の問題点、解決するための方策を記入しています。

(4) Action◆今後の事務事業の方向性◆

Action ◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)	事業の方向性		予算の方向性
③ 事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)			

- ① **事業の方向性**…事務事業全体の中長期的な方向性を記入しています。
- 【拡充】 …成果を向上するため、事業の内容を拡充していく事業
- 【維持】 …成果を維持するため、当面は現状のまま継続する事業
- 【縮小】 …これ以上の成果向上が見込めないことから、縮小あるいは概ね3年以内に廃止可能な事業
- 【終了】 …平成27・28年度に完了あるいは、廃止する事業
- ② **予算の方向性**…事務事業全体の平成29年度以降の予算の方向性を記入しています。
- 【増額】 …重点事業かつ成果向上が急務のため、増額が必要
- 【維持】 …成果維持あるいは向上のため、今年度と同程度の予算が必要
- 【減額】 …業務等の見直しにより減額が可能
- 【不要】 …事業完了、廃止により予算が不要
- ③ **事業の方向性**…事業全体の課題、評価を踏まえた改善方策などを記入しています。